

令和元年度事業報告

令和元年度の我が国の建築着工は、マンションの着工戸数では前年度より減少し、非住宅建築物の着工床面積では事務所、倉庫では増加したものの、店舗、工場では減少し全体として前年度より減少しました。

当財団は、建築確認検査、住宅性能評価、省エネ性能判定事業等において、業務改善やお客様へのサービス向上に積極的に取り組んだ結果、建築確認検査、省エネ適合性判定では前年度を上回る件数となりました。一方、構造計算適合性判定では全国の適判件数減少の影響により、また、型式認定・製造者認証事業では基準強化による申請の見送り等が影響した結果、それぞれ減少しました。

なお、建築技術・生産システムの審査・評価、調査・研究、講習会の開催、国内外の情報交流等の幅広い業務を通じ、建築技術や建築界の発展と国民生活の向上に寄与しました。

I 建築確認検査等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、建築確認検査事業が3,695件、住宅性能評価事業が84件、住宅金融支援機構適合証明等事業が48件でした。

事業	業務区分		平成30年度		令和元年度					
			合計		合計		本部		大阪事務所	
			件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数	件数	戸数
建築確認検査事業	建築確認	建築物	382	-	375	-	283	-	92	-
		その他 ^{※1}	1,252	-	1,333	-	1,108	-	225	-
		小計	1,634	-	1,708	-	1,391	-	317	-
	中間検査		689	-	649	-	496	-	153	-
	完了検査		1,096	-	1,284	-	996	-	288	-
	仮使用認定		30	-	54	-	45	-	9	-
	合計		3,449	-	3,695	-	2,928	-	767	-
住宅性能評価事業	設計評価 ^{※2}		46	4,460	38	5,640	33	5,015	5	625
	建設評価 ^{※3}		59	5,710	46	5,598	39	5,041	7	557
	合計		105	10,170	84	11,238	72	10,056	12	1,182
住宅金融支援機構適合証明等事業			55	4,168	48	5,899	41	5,342	7	557

※1 その他:建築物の計画変更、工作物及び昇降機

※2 新規分のみ

※3 既存住宅を含む

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 明確な法的根拠や特定行政庁への照会回答に基づき、的確な審査を実施するとともに、建築確認検査業務手順書、審査・検査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 確認検査業務監視委員会を2回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 事前相談の一層の充実を図るとともに、個々の案件ごとに審査の進捗状況についての情報提供を行い、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。
- (4) IT技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。また、BIMを活用した建築確認及びMR(Mixed Reality:複合現実)技術を活用した検査を実施しました。
- (5) 電子申請を2月より開始し、電子申請により受付けた案件の確認済証を3月に交付しました。

II 構造計算適合性判定事業

1. 実績

全国 46 都道府県で業務を実施し、その完了件数は 1,406 件でした。(任意の判定の件数を含む。)

区 分	平成 30 年度	令和元年度		
	合計	合計	本部	大阪事務所
件数(件)	1,486	1,406	800	606
棟数(棟)	1,861	1,706	993	713

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令基準への適合性の審査を適切に実施するとともに、審査内容の統一性、一貫性を確保するため、判定の基本方針及び内規の充実を図りました。また、チェック体制を整え、これらの方針等に従って審査が行われていることを確認しました。
- (2) 構造計算適合性判定業務監視委員会を 2 回開催し、業務を公正かつ的確に実施していることが確認されました。
- (3) 設計者との円滑な意思疎通を図り、迅速で手戻りのない審査を行うため、設計者のご要望に応じて、事前相談、ヒアリング等を積極的に行いました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。
- (5) 電子申請を開始するため、また、4 月に仙台受付事務所を開設するために、2 月に国土交通大臣より構造計算適合性判定業務規程の変更認可を受けました。

III 省エネ性能判定等事業

1. 実績

各事業の完了件数は、省エネ適合性判定が 327 件、建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価が 17 件、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)評価認証が 9 件でした。

事 業	業務区分	平成 30 年度	令和元年度		
		合計件数	合計件数	本部	大阪事務所
建築物エネルギー消費性能適合性判定(省エネ適合性判定)	新規	160	179	131	48
	変更	58	148	127	21
	合計	218	327	258	69
建築物省エネルギー性能表示制度(BELS)評価		22	17	16	1
低炭素建築物新築等計画に係る技術的審査		0	3	2	1
CASBEE 評価認証	建築評価認証	4	9	9	-
	不動産評価認証	12	0	0	-
	合計	16	9	9	-

2. 的確な業務の実施及びサービスの向上

- (1) 法令等に基づき過不足のない的確な審査を行うとともに、業務手順書、審査マニュアル等を継続的に改訂、整備しました。
- (2) 建築確認検査業務と連携・協力したワンストップサービスを適切に提供し、迅速かつ円滑な業務を実施するとともに、お客様の利便性向上に努めました。
- (3) お客様が手続きを円滑に進められるよう、法制度や業務内容に関する説明会を積極的に開催しました。
- (4) IT 技術活用の一環として電子データによる事前審査を積極的に推進しました。

IV 技術評価事業

1. 建築基準法に基づく技術評価事業

性能評価事業、型式適合認定事業及び型式部材等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、497 件、813 件、438 件でした。

木造建築関連基準・防火関連基準の見直しに伴い創設された性能評価業務(法第 21 条第 1 項、第 27 条第 1 項及び第 61 条)に関し、新たに国土交通大臣から指定性能評価機関として指定を受け、11 月より業務を開始しました。

事業	区 分	平成30年度		令和元年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
性能評価	1. 超高層建築物等	224	225	253	259
	2. 電算プログラム	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽等	5	5	2	1
	4. 建築材料の品質	78	55	50	11
	5. 特定天井	1	1	1	1
	6. 鉄骨造接合部	2	6	2	2
	7. 高力ボルト(過大孔)	0	0	11	0
	8. 耐火性能検証等	105	94	84	93
	9. 避難安全検証	125	116	100	102
	10. 昇降機	9	9	8	5
	11. 非常用照明装置	0	0	0	0
	12. 火気使用室換気設備	0	0	0	0
	13. 図書省略	11	3	17	23
	小 計	560	514	528	497
型式適合認定	1. 建築物	1,065	1,153	1,042	796
	2. シックハウス換気	0	0	0	0
	3. 尿尿浄化槽	50	56	14	14
	4. エレベーター	10	10	4	3
	小 計	1,125	1,219	1,060	813
型式部材等製造者認証	1. 建築物	1,182	1,182	630	438
	2. エレベーター	4	4	0	0
	小 計	1,186	1,186	630	438
合 計	2,871	2,919	2,218	1,748	

2. 住宅品確法に基づく技術評価事業

試験事業、住宅型式性能認定事業及び型式住宅部分等製造者認証事業の完了件数は、それぞれ、14 件、1,425 件、940 件でした。

事業	区 分	平成30年度		令和元年度	
		受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
試 験	1. 構造の安定	7	2	13	8
	2. 劣化の軽減	3	2	2	2
	3. 温熱環境	0	0	0	0
	4. 音環境	5	1	3	4
	小 計	15	5	18	14
住宅型式性能認定	1. 構造の安定	2,118	2,109	2,257	1,377
	2. 火災時の安全	8	8	6	6
	3. 劣化の軽減	17	17	12	12
	4. 温熱環境	42	56	36	30
	小 計	2,185	2,190	2,311	1,425
型式住宅部分等製造者認証	1. 構造の安定	2,419	2,419	1,472	922
	2. 火災時の安全	19	19	13	11
	3. 劣化の軽減	24	24	13	7
	4. 温熱環境	0	0	0	0
	小 計	2,462	2,462	1,498	940
合 計	4,662	4,657	3,827	2,379	

3. 建築物省エネ法に基づく技術評価事業

建築物省エネ法に基づく建築物エネルギー消費性能評価事業は、申請がありませんでした。

4. 自主評価事業

各事業の完了件数は、更新を含め、評定が 698 件、建設技術審査証明が 46 件、既存建築物の各種調査等が 33 件でした。

既存建築物の各種調査等事業として、5 月より鉄筋コンクリート造建築物の耐用年数評価業務を、7 月よりエンジニアリングレポート作成業務を開始しました。

事業	区 分		平成30年度		令和元年度	
			受付件数	完了件数	受付件数	完了件数
評定	新規 ・ 変更	1. 構造	398	371	220	218
		2. 設備・防災	25	28	40	37
		3. 住宅	150	145	218	216
		4. 浄化槽試験	74	70	71	71
		小 計	647	614	549	542
	更新	1. 構造	105	101	124	109
2. 設備・防災		8	8	8	8	
3. 住宅		27	26	40	39	
	小 計	140	135	172	156	
	計	787	749	721	698	
建設技術審査証明	新規・変更		16	16	23	23
	更 新		26	25	21	23
	計		42	41	44	46
既存建築物の各種 調査等	1. 耐震診断評定		21	23	8	8
	2. 適法性調査 ^{※4}		20	22	17	16
	3. その他 ^{※5}		0	0	13	9
	計		41	45	38	33
合 計			870	835	803	777

※4 ガイドライン調査、現況の適法性調査、改修計画の法適合性審査・検査

※5 耐用年数評価、エンジニアリングレポート 等

5. 信頼性の高い業務の提供及びサービスの向上

(1) 性能評価事業、試験事業について、事前相談の充実、個々の建築プロジェクトに対応した審査スケジュールの設定、確認検査事業との適切な連携を行い、お客様へのサービスの向上を図りました。

(2) 住宅に係る型式認定、製造者認証の各事業について、お客様の希望するスケジュールに対応した審査を確実に行いました。

(3) 事業継続・防災拠点等となる建築物に係る機能継続に関する技術評定の対象に既存建築物を追加しました。

V システム認証登録事業

1. 実績

品質マネジメントシステムの年度末の認証件数は 203 件となりました。

環境マネジメントシステムの年度末の認証件数は 65 件となりました。

労働安全衛生マネジメントシステムの新規認証件数は 1 件、年度末の認証件数は 9 件となりました。

アセットマネジメントシステム認証登録事業を 7 月より開始しました。

区 分	品質 マネジメントシステム		環境 マネジメントシステム		労働安全衛生 マネジメントシステム		アセット マネジメントシステム	
	平成 30 年度	令和 元年度	平成 30 年度	令和 元年度	平成 30 年度	令和 元年度	平成 30 年度	令和 元年度
新規認証件数	2	0	3	0	1	1	—	0
再認証件数	55	45	9	18	2	2	—	—
取消件数	14	8	4	1	0	0	—	—
認証件数(年度末) (ストック数)	211	203	66	65	8	9	—	0

2. 審査の質の一層の向上及びサービスの充実

- (1) マネジメントシステム規程を的確に運用し、審査の質の一層の向上に努めました。
- (2) 教育プログラム(職員及び審査員)を定め、教育・訓練を計画的に実施し、専門性が高く、優秀な内部及び外部審査員の育成、確保に努めました。
- (3) 「ISO 情報交換会」を東京、大阪、高崎で計 3 回開催し、「ISO だより」を 2 回発行しました。

VI 情報提供事業

1. 書籍の編集・発行

建築技術等の普及を図るため、以下の書籍を編集及び発行しました。

- ・「日本近代建築法制の 100 年 市街地建築物法から建築基準法まで」(6 月)
- ・「日本の近代・現代を支えた建築 ー建築技術 100 選ー」(6 月)
- ・「日本住宅性能表示基準・評価方法基準技術解説書(新築住宅)2019」1 冊及び住宅性能評価マニュアル等 4 冊、計 5 冊(7 月)
- ・「性能評価を踏まえた超高層建築物の構造設計実務 ー超高層・免震建築物の構造設計者が実際にやってきた検討と判断を集大成ー」(7 月)
- ・「膜構造の建築物・膜材料等の技術基準及び同解説 2020 年版」(1 月)
- ・「これからの工務店経営と SDGs(持続可能な開発目標)」(2 月)
- ・「ひとりで学べる中層木造建築(ラーメン構造等)の構造設計演習帳」(2 月)
- ・「第3版 建築火災安全工学入門」(3 月)

2. 講習会の開催

建築技術者の技術力向上を目的とした、次の 14 テーマの講習会を実施しました。また、株式会社日建学院が主催する住宅性能表示制度評価員講習会の実施事務の一部を受託しました。

No.	件 名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
1	技術セミナー 構造設計シリーズ(RC 造編、S 造編、木造編、住宅の基礎構造編、建築基礎構造編)	R1.6-R2.2	18	東京、大阪	899
2	技術セミナー 設備設計シリーズ(電気設備編、給排水設備編、空調設備編)	R1.10-R2.2	4	東京	246
3	新・技術セミナー 風による最近の建物被害をイメージして耐風設計及び耐風性検証法の先端技術を学ぼう	R1.12	1	東京	72
4	新・技術セミナー「木材の燃焼～火災までのメカニズムをイメージして木造の防・耐火性能等を視(み)える化しよう！」	R1.12	1	東京	36
5	避難安全検証法(検証法の概要、事例及び計算演習)	R1.12	2	東京、大阪	96
6	入門 近年の建築基準法及び関連制度の動向を解説する	R1.12-R2.1	2	東京	68
7	「建築物の防火避難規定の解説 2016」講習会	R1.7-R2.2	3	東京、大阪	266
8	「建築物の防火避難規定の解説 2016」フォローアップ	R1.12	2	東京、大阪	122
9	やさしく学べる建築法規シリーズ 建築物の防火・避難施設編	R1.10-R2.2	3	東京、大阪、 静岡	159

No.	件名	開催月	開催回数	開催地	参加者数
10	入門セミナー「建築産業にとってのSDGs(持続可能な開発目標)－導入のためのガイドライン(概要、メリット、計画の策定、管理、取組み事例等)」	R1.5	2	東京、大阪	145
11	「改訂－2018年版建築物のための改良地盤の設計及び品質管理指針－セメント系固化材を用いた深層・浅層混合処理工法－」講習会	R1.9-10	4	仙台、福岡 大阪、東京	271
12	「改訂－性能評価を踏まえた超高層建築物の構造設計実務－超高層・免震建築物の構造設計者が実際に行ってきた検討と判断を集大成－」講習会	R1.11	2	東京、大阪	376
13	「改訂－既存建築物の吹付けアスベスト粉じん飛散防止処理技術指針・同解説 2018」講習会	R1.4	1	札幌	59
14	ISO9001 内部監査員養成セミナー(9001、14001)	R1.7-R2.2	4	東京	46
合計			49	－	2,861

3. 情報交流会

- (1) 機関誌「ビルディングレター」を毎月発行し、性能シート 28 件(超高層・免震建築物 3 件、建設技術審査証明 25 件)を掲載しました。
- (2) 建築界各分野相互の緊密な情報交流の伸展を図るため、「有明西学園(東京都江東区)」の見学会(12 月、参加者数 28 名)を実施しました。

4. インターネットによる情報提供

- (1) 当財団の最新のニュースや催し物に関する情報を定期的かつ迅速に提供する BCJ メールマガジンを毎月発行しました。
- (2) 住宅関連 6 団体が中心となっている住宅情報提供協議会が提供するウェブサイト「住まいの情報発信局」について、更新の協力を行い当財団の新刊書籍及び講習会開催の案内掲載を行いました。

5. 建築技術に関する海外視察の企画・実施

欧州における中大規模木造の先行事例を視察するツアー(9 月、於イタリア・スイス・オーストラリア、参加者数 33 名)を企画・実施しました。

Ⅶ 調査研究事業

- (1) 建築技術研究所における1年間の調査研究成果を「BCJ技研レポート」としてとりまとめ、公表しました。
- (2) 戦略的、計画的に調査研究業務を推進するため、学識経験者で構成する基本企画委員会(第3回)を11月に開催するとともに、基本企画委員を対象として研究を助成する「研究支援」を開始しました。本年度は、応募があった研究テーマから2件を採択し、支援を行いました。
- (3) 工務店における SDGs への取り組みに関する調査研究を実施し、「これからの工務店経営と SDGs(持続可能な開発目標)」を12月に取りまとめるとともに、一般財団法人建築環境・省エネルギー機構と共催でシンポジウム(2 月、参加者数 253 名)を開催し、その普及を図りました。また、昨年度取りまとめた「建築産業にとっての SDGs－導入のためのガイドライン」の概要版及び英訳版を作成し公表しました。
- (4) 建築確認における BIM 活用を推進するため、「建築確認における BIM 活用推進協議会」を設立(7 月)し、会員及び事務局として BIM モデルから作成する建築確認に必要な図面表現の標準、及び種々の BIM ソフトウェアにおいて確認図面の表現標準を作成するために必要な入出力情報を定めるための解説書の検討を行いました。また、本協議会は、国が設置した「建築 BIM 推進会議」の部会の 1 つとしてみなされ、協議会の活動状況について報告を行いました。
- (5) 既存建築物を対象とした調査研究を実施し、建築基準法旧法第38条認定を受けた建築物の増改築等について、その適法性確保のために必要となる作業プロセスや法手続き(現行法における位置づけや遡及適用)等について整理しました。

Ⅷ 国際交流事業等

1. 海外情報の収集による建築技術評価に関する制度・評価方法の改善

- (1) 中国建設科技集団及び一般財団法人ベターリビングと、第 10 回日中建築・住宅技術交流会議(10 月、於中国)を、国土交通省、日中建築住宅産業協議会の協力のもと開催し、情報交換を行いました。
- (2) 第 12 回日仏建築住宅会議(日仏政府間会議)において、日仏建築会議(当財団、国立研究開発法人建築研究所及び CSTB(フランス建築科学技術センター)間会議)との合同会議(5 月、於東京)を開催し、情報交換を行いました。
- (3) WFTAO(世界技術評価機関連盟)の 24 回年次会議(9 月、於ハンガリー)に参加し、情報交換を行いました。
- (4) ベターリビング、日中建築住宅産業協議会、中国建設科技集団及び中国不動産協会と「日中建築生産工業化に関する協力覚書」を締結しました(8 月、於中国)。また、これに基づく「日中組立式建築セミナー」(11 月、於中国)を国土交通省の協力のもと開催し、情報交換を行いました。

2. 海外の建築基準等に関する情報の収集・提供

- (1) 第 10 回日中建築住宅技術交流会議及び第 12 回日仏建築住宅会議・第 25 回日仏建築会議合同プログラムにおいて収集した情報を報告書にまとめました。
- (2) 日中建築住宅産業協議会の会員として、第 22 回日中建築住宅会議(11 月、於東京)に参加し、中国の建築住宅及び関係制度等の情報収集を行ったほか、中国の建築関係情報の提供や日本企業の進出活動支援を行いました。

3. 日本の建築基準等に関する英文情報の作成・提供

- (1) 英文による建築基準法の概要解説の最新版をウェブサイトに掲載しました(3 月)。
- (2) 日本の住宅事情・住宅政策の概要解説「A Quick Look at Housing in Japan」(日本語版・英語版/2019 年 3 月版)の改訂内容を一部見直しウェブサイトに再掲しました(6 月)
- (3) 建材の輸出、関連基準・評価・認証制度等に関する訪問及びメールによる問い合わせに対応しました。

4. 建築・住宅国際機構等による国際交流の支援

- (1) 一般社団法人建築・住宅国際機構が行う国際交流(建築関係の ISO の検討委員会への参加等)を推進するため、同機構に対し人的・資金的支援を行いました。
- (2) 一般社団法人国際建築住宅産業協会の会員及び代表機関として、同協会に対して、以下のような活動を始めとする人的・資金的支援を行いました。
 - 1) ミャンマー委員会
 - ① ミャンマー建設省代表者の講演会参加(4 月、於東京)
 - ② ミャンマーパイロットプロジェクト経過報告会及び引き渡し式参加(10 月、於ミャンマー)
 - ③ ミャンマー建設業協会訪日団合同セミナー参加(11 月、於東京)
 - 2) 北米豪州委員会
 - ① HIA(豪州住宅産業協会)と国際建築住宅産業協会との協力協定締結式参加(6 月、於オーストラリア)
 - ② IHA(国際住宅協会)の中間総会参加(8 月、於台湾)
 - 3) 国際交流委員会
WOODRISE 2019 QUEBEC 参加(10 月、於カナダ)及び WOODRISE 2021 KYOTO 実施に向けた活動支援。

5. 開発途上国等の人材育成への協力

- (1) 独立行政法人国際協力機構が実施する以下の研修に協力しました。
 - ① 建築防災(地震、津波、火災等について)コース(6 月～7 月、7 カ国 8 名)

- ② 住宅・住環境の改善コース(10月～11月、6カ国8名)
- ③ 中南米 建物耐震技術の向上・普及コース(講義受入れ/6月、7カ国11名)
- (2) 一般社団法人日本住宅協会の「国際居住年記念事業ハウジングセミナー」の運営業務を実施しました(9月、4カ国9名)。
- (3) 中国建設科技集団の要請に応じて、以下の訪問の受入れ手配及び受入れを行いました。
 - ① 中国建設科技集団「住宅部品生産工場調査団」(3月～4月、5月、計7名、於福岡、富山他)
 - ② 中国建設科技集団「設計及び施工業務の品質向上に関する調査団」(8月、6名、於東京他)
 - ③ 中国住宅都市農村建設部「建設業労働安全調査団」(12月、11名、於東京他)
 - ④ 中国住宅都市農村建設部・中国建設科技集団「日中建築住宅会議及び技術視察参加訪日団」(11月、14名、於東京他)
- (4) ロシア住宅都市整備研修訪日団に対し、「住宅性能表示に関する評価と検査」について講義を行いました(10月、13名、於東京)。
- (5) ミャンマー建設省住宅都市開発局の要請に応じて、スクウォッターのための超低コスト住宅設計プロポーザルを実施し(9月～11月)、パイロット住宅建設に向けた準備を開始しました。

6. 建築・住宅分野の産業の海外展開の支援

上記のほか、日本の建築・住宅関連民間企業の海外展開活動を支援するため、以下を行いました。

- ① ミャンマーの住宅金融に関するアドバイザー派遣支援(4月～3月)
- ② ミャンマーの住宅行政に関するアドバイザー派遣支援(12月～3月)

IX 業務運営の改善等

1. お客様との信頼関係の深化

- (1) 当財団の業務を利用されたお客様から業務へのご意見を伺うためアンケートをお願いしたところ、ほとんどのお客様から審査内容や審査期間等に対して良好な評価を頂きました。また、ご意見を踏まえ次のような業務運営の改善を行いました。
 - 1) 確認検査業務において、修正図面の提出方法がわかりにくいのご意見を踏まえ、提出方法の選択が行える旨の情報などを書面によりご案内するよう改善しました。
 - 2) 省エネ適合性判定業務において、初めて申請をする設計者にも分かりやすい手続きのフローがあるとよいというご意見を踏まえ、ウェブサイトの手続きフロー図を改善しました。
- (2) コミュニケーションを直接とりにくい地方のお客様に対して、当財団の確認検査員が実務に役立つ最新情報の説明を行うセミナーを、12月に一般社団法人奈良県建築士会と連携し奈良県で開催し、また、1月には一般社団法人山梨県建築士会と連携し山梨県で開催しました。

2. 一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づく活動

建築物に係る技術情報の効果的な普及、審査の合理化・迅速化及び調査・研究の促進等を図り、我が国、特に北海道における建築活動の円滑化と建築物の質の確保・向上に寄与することを目的として、平成30年9月3日に締結した、一般財団法人北海道建築指導センターとの連携協定に基づき、WEB会議システムによる定例会議を開催し情報交換を図るほか、北海道で建設予定プロジェクトの事前相談にかかる連携や、講習会や図書販売での協力等を実施しました。

3. 職員の資格取得の推進

業務遂行能力の維持向上を図るため職員の資格取得の促進に取り組み、一級建築士に1名の職員が合格しました。

4. 災害等義援金の寄付

令和元年8月の前線に伴う大雨による災害及び令和元年台風第15号による災害の被災者支援のため、佐賀県及び千葉県に対してそれぞれ義援金50万円を、さらに、令和元年台風第19号による災害の被災者支援のため、日本赤十字社を通じて義援金100万円を寄付しました。

5. 都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業の実施

都市計画法・建築基準法制定100周年記念事業実行委員会事務局として、令和元年6月19日に記念式典を開催するとともに、「日本近代建築法制の100年 市街地建築物法から建築基準法まで」及び「日本の近代・現代を支えた建築 -建築技術100選-」の2冊の記念出版物を発行しました。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	867,666,470	1,178,353,738	△ 310,687,268
未収金	92,393,642	123,010,760	△ 30,617,118
未収法人税等	28,163,000	0	28,163,000
製品	33,659,700	19,067,705	14,591,995
仕掛品	110,821,007	91,535,879	19,285,128
前払金	19,383,940	21,156,576	△ 1,772,636
仮払金	50,455,887	23,376,564	27,079,323
流動資産合計	1,202,543,646	1,456,501,222	△ 253,957,576
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	805,150,930	821,483,568	△ 16,332,638
建築確認検査等事業積立預金	300,000,000	300,000,000	0
特定資産合計	1,105,150,930	1,121,483,568	△ 16,332,638
(3) その他固定資産			
建物附属設備	93,311,321	94,995,029	△ 1,683,708
器具備品	35,473,265	37,308,460	△ 1,835,195
ソフトウェア	32,827,816	27,825,363	5,002,453
リース資産	4,406,400	0	4,406,400
敷金・保証金	63,924,646	64,030,646	△ 106,000
投資有価証券	789,303,535	576,504,640	212,798,895
その他固定資産合計	1,019,246,983	800,664,138	218,582,845
固定資産合計	2,174,397,913	1,972,147,706	202,250,207
資産合計	3,376,941,559	3,428,648,928	△ 51,707,369
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	200,269,055	163,735,021	36,534,034
未払法人税等	0	129,398,200	△ 129,398,200
未払消費税等	12,726,993	22,956,700	△ 10,229,707
前受金	360,018,318	327,120,647	32,897,671
預り金	10,318,305	30,079,037	△ 19,760,732
賞与引当金	116,081,466	114,362,240	1,719,226
流動負債合計	699,414,137	787,651,845	△ 88,237,708
2. 固定負債			
退職給付引当金	805,150,930	821,483,568	△ 16,332,638
リース債務	4,847,040	0	4,847,040
固定負債合計	809,997,970	821,483,568	△ 11,485,598
負債合計	1,509,412,107	1,609,135,413	△ 99,723,306
III 正味財産の部			
1. 一般正味財産	1,867,529,452	1,819,513,515	48,015,937
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(300,000,000)	(300,000,000)	(0)
正味財産合計	1,867,529,452	1,819,513,515	48,015,937
負債及び正味財産合計	3,376,941,559	3,428,648,928	△ 51,707,369

正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	2,995,227,544	2,973,882,289	21,345,255
建築確認検査等事業収益	798,653,107	756,510,146	42,142,961
構造計算適合性判定事業収益	358,853,519	402,698,364	△ 43,844,845
省エネ判定等事業収益	112,514,640	76,903,736	35,610,904
技術評価事業収益	1,371,288,054	1,396,500,338	△ 25,212,284
システム認証登録事業収益	115,273,943	131,757,293	△ 16,483,350
情報提供事業収益	187,790,253	170,107,602	17,682,651
調査研究事業収益	40,022,790	23,703,705	16,319,085
国際交流事業収益	10,831,238	15,701,105	△ 4,869,867
② 受取補助金等収益	0	27,000,000	△ 27,000,000
住宅市場整備推進等事業収入	0	27,000,000	△ 27,000,000
③ 雑収益	17,620,555	10,390,856	7,229,699
受取利息	13,581,155	10,122,246	3,458,909
雑収益	4,039,400	268,610	3,770,790
経常収益計	3,012,848,099	3,011,273,145	1,574,954
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,844,939,408	2,643,109,324	201,830,084
建築確認検査等事業費用	728,591,257	728,306,398	284,859
構造計算適合性判定事業費用	365,515,302	399,942,932	△ 34,427,630
省エネ判定等事業費用	85,128,923	69,244,264	15,884,659
技術評価事業費用	1,062,073,130	970,249,065	91,824,065
システム認証登録事業費用	120,754,805	129,050,438	△ 8,295,633
情報提供事業費用	202,414,179	183,618,400	18,795,779
調査研究事業費用	190,094,825	56,510,955	133,583,870
国際交流事業費用	90,366,987	106,186,872	△ 15,819,885
② 補助金等事業費用	0	30,460,953	△ 30,460,953
③ 管理費用	70,069,944	71,661,464	△ 1,591,520
経常費用計	2,915,009,352	2,745,231,741	169,777,611
当期経常増減額	97,838,747	266,041,404	△ 168,202,657
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	97,838,747	266,041,404	△ 168,202,657
法人税・住民税及び事業税	49,822,810	153,074,536	△ 103,251,726
当期一般正味財産増減額	48,015,937	112,966,868	△ 64,950,931
一般正味財産期首残高	1,819,513,515	1,706,546,647	112,966,868
一般正味財産期末残高	1,867,529,452	1,819,513,515	48,015,937
II 正味財産期末残高	1,867,529,452	1,819,513,515	48,015,937